

令和元年 6 月 3 日

東京保育専門学校
校長 松本 篤武 殿

東京保育専門学校
学校関係者評価委員会

学校関係者評価委員会報告

平成 30 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

- ①野上 秀子（東京都私立幼稚園連合会理事、私立久我山幼稚園園長）
- ②浜口 順子（お茶の水女子大学文教育学部人間社会学科教授）
- ③加藤 路子（公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会事務局長）
- ④山本 祥子（元 私立れんげ上北台保育園副園長、現 れんげ武蔵村山保育園副園長、本校卒業生）
- ⑤松浦 栄子（私立サンタ・セシリ亞幼稚園園長）
- ⑥大野 秀子（在学生保証人（保護者））
- ⑦横田 純二（横田公認会計士・税理士事務所所長）
- ⑧大沼 康（株式会社矢島工務店代表取締役、東京商工会議所杉並支部地域振興委員会
高円寺ブロック 副ブロック長）

2 学校関係者評価委員会の開催状況

第 1 回委員会 平成 31 年 3 月 13 日（会場 東京保育専門学校 会議室）

3 学校関係者委員会報告

別紙のとおり

以上

I 重点目標について

1 重点目標について

重点目標に掲げた7項目について、各目標に沿った対策を着実に実施しており、それを受けた達成状況、課題と解決方策も具体的に示されており、適切に評価されている。今後もPDCAサイクルを継続的に実施していただきたい。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・重点目標①の定員確保について、目標達成に向けた学校一丸となっての取り組みが功を奏している。
- ・重点目標③の授業改善について、フィールドワークや課外活動を通して、実社会の現実的な一端を経験することが、実感を伴った学びにつながっている。
- ・重点目標④の新幼稚園教育要領、新保育所保育指針、新幼保連携型認定こども園教育・保育要領への対応について、小学校教育への接続性に関する事項を重要ポイントとして指導充実を図っていただきたい。また、ICT機器、ICTシステムの活用について、その必要性やメリット・デメリットを合理性の観点からだけでなく、保育者としての能力向上の観点からも認識、考察できるよう、養成校でも現状把握と適切な指導を心がけていただきたい。

II 各評価項目について

1 教育理念・目的・人材育成像

建学の精神、教育理念を明確にしており、それに基づく方針や目標設定があり、目標達成のための具体的な取り組みが行われている。一方、取り組みの中で見つかった課題への解決方法は、やや具体性に欠けるところがある。今後、より具体的な対策案を立案・実施していくことを期待する。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・非常勤講師を含めた全職員に対して、教育理念等に関する共通理解を図るための取組が行われている。
- ・専任教員の学会加入や研修等を通して指導者の資質・能力の向上に努めている。
- ・キリスト教精神、人格的に美しい保育者養成の実践に取り組んでいる。信者かどうかは関係なく、ミサなどの行事を通じて愛情について考える機会が大切にされている。
- ・「愛の精神」を教育の柱とする中で、ぜひ人権について学ぶ機会を多く作っていただきたい。学生自身の人権や子どもたちの人権、男子学生を受け入れるということも踏まえ、LGBT を含むジェンダーの問題についてもぜひ目を向けてほしい。

2 学校運営

運営方針、事業計画が明文化され、全教職員へ周知徹底されており、歴史ある学校法人として組織的運営が適切に行われている。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・さらなる業務の効率化に向けて、組織の見直しが行われ、協働体制の確立に努めている。学園として、処遇改善等も含めた人材活用を進めている。
- ・非常勤講師への教育理念の浸透、限られた教職員数で効率的な学校運営を行うための意見聴取の方法や協働体制の構築が課題である。

3 教育活動

理念・目的・育成人材像に沿って教育課程の編成が行われ、シラバスや履修カルテなどを活用し、計画的な教育活動が行われている。また、卒業時に幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格の二つの資格を取得することを踏まえ、幼稚園教育要領及び保育所保育指針並びに幼保連携型認定こども園教育・保育要領に沿った教育活動を行っている。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・学生自身が学修成果を振り返るための履修カルテの活用が有効に働いている。
- ・保育者として大切な「愛情」について考える機会として、宗教学の授業やミサの行事は意義深いものとなっている。
- ・教職員の勤務状況については、改善の余地がある。教員が生き生きとして学生支援ができるよう、より良い学校運営を期待する。
- ・学生に対するキャリア教育の充実が求められている中、教員のキャリア教育の研修参加も一層期待したい。

4 学修成果

就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価等からその学修成果は高く評価できる。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・地域のボランティア活動への参加は、学修成果をさらに深めることに繋がるので、継続して推進してほしい。
- ・卒業後、就職ではなく大学への編入（主に幼児教育分野）というルートに対する支援について、今後の検討課題である。
- ・実習が学修成果を得るためのチェックポイントでもあると考えると、実習に入る前までに獲得が必要な学修成果についても考えてみる必要がある。
- ・就職者の就職先施設種別の割合（保育所への就職者が多い）について、学校としての就職指導方針との関係性を再分析し、幼稚園への就職者数とのバランスを取ることも必要なのが、検討課題である。

5 学生支援

「大項目総括」で報告されている「チームとしての学校」体制の整備と、小項目でそれぞれ示されている組織的な学生支援の実施が効果をあげている。また、今後の課題を認識し、対策も検討していく評価できる。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・スクールカウンセラーやキャリアカウンセラーの配置、キャリアセンターの整備充実など、学生支援に積極的に対応している。
- ・卒業生や社会人への支援体制も積極的に整備している。
- ・夜間部の保育助手勤務者に対する独自奨学金制度の実施など、経済支援にも取り組んでいる。
- ・学校から学生に対する支援だけでなく、学生同士がお互いを支え合う支援の在り方についても検討してほしい。
- ・入学後に進路上のミスマッチに気づく学生に対する支援の在り方について、今後検討が必要。

6 教育環境

施設面・設備面について、校舎は築年数が古くなっているが、適宜改修などが加えられており、その整備に適切に取り組んでいる。引き続き通常使用での安全性の確保に努めていただく一方、災害時等の一時的な避難場所としての準備も併せて進めてほしい。また教育環境として重要な、学外実習、インターンシップ等の機会、実習場所の確保については、当校併設の幼稚園も含め整っている。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・2018年度は、2019年度からの男子受け入れも踏まえ、学生トイレの全面改修が実施され、学生からの高評価を得ている。
- ・教育現場におけるICT活用への対応のため、学生のICT機器操作スキル向上を目的としてPC等のICT機器の利用環境整備を次年度に計画している。
- ・「自己解決能力やコミュニケーション能力」等の、特定の保育職に限らず、一般社会人として備えるべき資質・能力を伸ばしていくための教育環境については、引き続き機会提供も含めてより良い環境を検討してほしい。

7 学生の募集と受入れ

ここ数年の定員割れの状況から、2019年度入学生の状況が好転し、保育科1部（昼間部）の定員確保の目途が立ったことは評価できる。一方、保育科2部（夜間部）は、回復傾向にあるとはいえ定員確保ができていないことについて、継続して課題解決が必要である。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・高校との連携強化や情報発信方法、機会の改善等の募集状況改善策が講じられ、全ての教職員が関わることで状況改善に寄与している。
- ・学生募集の観点からも、施設設備の改修、更新などの環境整備は大変重要であるので、継続して改善に努めてほしい。
- ・2020年度入学生から学費の値上げが予定されているが、学生の負担感も考慮しつつ、持続的な学校運営ができるよう、今後も継続的に適切な学費設定を模索してほしい。
- ・中途退学者が一定数出ている現状も踏まえ、それらを抑制するために募集・入学選考段階で講じうる対策の検討が今後の課題である。

8 財務

現状は幼稚園を含めた学園としての純資産が減少しており財務上は厳しい状況である。今後も永続的な学校運営を続けていくためには、現状マイナスとなっている事業収支（保育専門学校）をプラスに変えていくことが必定。事業収支がマイナスとなっている要因は、主に保育専門学校の定員割れにあるが、2019年度の入学生数は保育科1部、2部共に改善される見込みであることはプラス材料である。財務状況の推移見込でも、保育専門学校の定員充足を2019年度も含めて3年間継続して達成できれば、収支がプラスになることも明確なため、学校評価を通して適切なPDCAサイクルを回しながら、財務状況の改善を進める必要がある。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・収入面においては定員を安定的に確保すること、学費の値上げを行うこと、支出面においては新経理システムの導入などにより、適切な支出管理を行うこと等、現状実施及び計画している対策案を確実に実施してほしい。
- ・広報活動にもさらに努め、受験者の増加を期待したい。
- ・今年度の状況を見る限り、保育科1部の定員充足は継続しながらも、やはり保育科2部の定員確保と、1部・2部ともに中途退学者数の抑制への対策が収支均衡には必要なので、いずれも具体的な対策を実施してほしい。
- ・収支均衡を達成できなければ、教育活動への充分な投資ができなくなってしまい、教育の質保証や学修成果にも影響が出てきてしまうため、必ず達成できるよう危機感を持って取り組んでほしい。

9 法令等の遵守

常に、関係法令に関する最新の情報をチェックし、それに合わせた校内の諸規則を遵守しつつ、必要な改定を行うなどの取り組みが行われている。また、今年度新たに始めた学校関係者評価については、委員への情報提供の時期や内容に関しては改善すべきこともあるため、次年度に期待したい。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・男女共学化に伴い、変更が必要な校内諸規則がないか、再確認を行ってほしい。
- ・コンプライアンスと並んで、各種のハラスマント防止についても積極的に取り組んでほしい。
- ・今後、各種学内規程の見直し、再整備、またはその再整備のための組織的なシステム構築を課題として認識していることなので、改善に向けて確実に取り組んでほしい。

10 社会貢献・地域貢献

建学の精神に則り、子ども食堂や保育園補助、「学び直し講座」の開催などを通して、社会貢献、地域貢献が積極的に行われている。

特筆すべき点として、以下を挙げる。

- ・子ども食堂へのボランティア参加など、学校が用意した環境ではなく、現実の、生の、リアルな社会そのものの中に入っていく経験は、社会貢献・地域貢献の要素とあわせて、学生自身の大きな成長につながっていく。継続して、またはさらに広く活動してほしい。
- ・現在取り組んでいる地域貢献活動についても、さらに広報されることを期待する。